

令和8年度 世界の文化創造拠点ARITAプロジェクト
「文化体験プログラム造成事業」共同申請パートナー募集説明会
質疑応答記録

(令和8年4月2日)

No.	質疑事項	回答
1	<p>本事業のKPI・KGIは、観光としての成果だけでなく、有田焼産業の持続性や現場の実態にどれだけ寄与したかも評価に含めるべきではないか。</p> <p>具体的には、来訪者数や体験売上だけでなく、原材料(陶土など)の使用量、生産量、産業人口の維持・増加など、産業基盤への貢献度を指標に入れることで、現場が協力しやすくなり、本当に「産業と共にある文化観光」になるのではないかと。また、観光が産業の負担や阻害要因にならないよう、KPI設定で明確に位置づけてほしい。</p>	<p>本事業はあくまで文化観光分野の施策であり、KPIは来訪者一人当たりの消費単価、体験プログラムの参加人数、体験による売上額など、文化観光に直接資する指標を中心に設定している。</p> <p>原材料使用量や産業規模の貢献度といった指標は、文化観光事業の範囲を超えるためKPI・KGIには含めない。ただし、既存事業の妨げにならない範囲で取組いただき、高付加価値な体験を通じて正当な対価が現場に還元される仕組みを作り、産業関係者の新たな収入機会の創出につなげたいと考えている。</p> <p>また、文化体験自体を陶磁器の魅力的なプレゼンテーションの機会と捉え、陶磁器のブランド価値の向上に繋げることで、陶磁器産業全体の収益増へと波及させていきたいと考えている。</p>
2	<p>外国人観光客が来日後に職人を目指し、日本語教室に通いながら何度も来訪するような「教育型観光」は、この補助事業の対象になるのか。</p>	<p>本事業は「陶磁器文化を核とした体験プログラム造成」が対象であり、陶磁器文化を学ぶことは対象となるが、主な目的が語学研修となると対象外となる。</p>
3	<p>補助事業を活用して自費や融資を組む際、銀行融資が難しいケースも多い。融資を受けやすくするための基準整備や支援はあるのか。</p>	<p>融資に関する基準設定や金融機関との調整まで踏み込んだ支援は難しく、本補助事業はこれまでと同様の考え方で運用する。融資判断そのものへの直接的な関与や特別な基準追加は想定していない。</p>
4	<p>参加表明書に記載されている「直販」という用語の意味が分かりにくい。直販価格とは、どの段階・どの価格を指すのか。</p>	<p>「直販」とは、窯元や事業者が直接設定する販売価格を指す。旅行会社や販売サイトなどの仲介業者が入る場合、手数料分が上乗せされることがあるが、直販価格はその上乗せ前の、事業者自身が設定した元の価格となる。募集要項では、体験プログラムの直販価格を1人当たり1万～5万円以上を目安としている。</p>
5	<p>レンタルバイク事業を始めたい。海外からの需要も見込まれるが、バイク1台あたり約60万円と高額であるため、このレンタルバイクの導入が補助金の対象になるか知りたい。</p>	<p>レンタルバイクは「受入環境整備」に該当する可能性があるが、レンタルのみの事業では補助対象とすることは難しい。ただし、観光体験やツアーなどとセットで、その体験に不可欠な要素として位置づけられる場合は、補助対象となる可能性がある。最終判断は文化庁となるが、現時点では申請は可能であると考えている。</p>